

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0013

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 川野 真稔	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項 及び第15条の3 電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定） デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定） デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定） 統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定） デジタル田園都市国家構想インフラ整備計画（令和4年3月29日総務省） 情報通信審議会中間答申「Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方」（令和4年6月30日）		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G(6G)について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。 なお、電波利用料財源による予算については、電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の確立を目指す。						
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に情報通信研究開発基金を造成し、Beyond 5G(6G)の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。 なお、電波利用料財源による予算については、電波法第103条の2第4項第3号に規定する電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	66,200	
		令和4年度 第2次補正予算				66,200	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	66,200	
	執行額		0	0	0		
	執行率（％）		-	-	-		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-		
令和4年度第2次 補正予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進基金補助金		66,200				
	計		66,200				

活動内容 (アクティビティ)			NICTに対し、情報通信研究開発基金に充てるための補助金を交付し、NICTにおいて同基金を通じた公募型の研究開発支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			社会実装、知財・標準化、海外展開に関する野心的な目標を設定し、企業等のコミットメントを要する戦略的なプロジェクトの組成	戦略的なプロジェクト組成数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	3	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			累積執行額／累積採択プロジェクト数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	-		
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 17年度	
			戦略的なプロジェクトごとに定めた企業等のコミットメントを達成する	戦略的なプロジェクトごとの野心的な目標を達成できたプロジェクト数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	50	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			Beyond 5G(6G)の電波の有効利用に資するプロジェクトの組成(電波利用料財源)	Beyond 5G(6G)の電波の有効利用に資するプロジェクト組成数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			累積執行額／累積採択プロジェクト数 (電波利用料財源)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	-		
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			外部専門家による評価において、優れた進捗が認められたプロジェクトの割合(電波利用料財源)	評価により優れた進捗が認められたプロジェクト数/全体のプロジェクト数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
					目標値	%	-	-	-	-	70	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名			-									
政策評価、画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 5. 電波利用料財源による電波監視等の実施				政策評価書URL	-				
	取組事項						該当箇所	-				
		分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	多年度にわたる基金事業のPDCA強化								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf								
該当箇所		P112										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	Beyond 5G(6G)は、2030年代のあらゆる産業や社会活動の基盤となることが見込まれる次世代インフラであり、その開発・実装を進め、我が国の国際競争力の強化や経済安全保障の確保、インフラの低消費電力化やカバレッジ拡張等の社会課題の解決を図っていく本事業は、国民や社会からのニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、2030年代のあらゆる産業や社会活動の基盤となることが見込まれるBeyond 5G(6G)の実現の鍵となる革新的技術について、国家戦略として、企業等の自助努力だけでは取り組めないような野心的な目標に向けた研究開発を支援し、開発成果の社会実装や海外展開を指向するものである。このような世界の技術・市場動向や我が国全体の戦略を踏まえた先進的な技術開発は、地方自治体や民間が単独で実施することは困難である。また、電波利用料財源による研究開発については、電波法第103条の2第4項第3号に基づき実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政府全体の各種戦略において、Beyond 5G(6G)研究開発を強力に推進していく方針が明記されており、優先度の高い事業である。また、Beyond 5G(6G)については複数年度にわたる研究開発を安定的・効率的に推進する必要がある、また、電波利用料財源による研究開発については、電波法第103条の2第4項第3号に基づき実施するものであることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和2年度	総務省	新03	0003			
令和3年度	2021	総務	20	0062		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

